

台湾の貿易統計

統 計 部

まえがき

台湾の統計機構は、日本のそれによく似ており、インドネシアが典型的な集中型をとっているのに対し、いわば分散型の機構となっている。1956年には人口センサスが行なわれ、その後商工業(1961年)、農業(1961年)、漁業(1964年)の各センサスも行なわれ、現在ではその統計の内容といい、統計書の種類といい、台湾の統計はアジア諸国の中では第1級のものである。

もちろんこのことは、貿易統計についてもいえることで、とくに、(1)貿易統計作成上の諸種の定義が明示されていること、(2)いわゆる貿易関連指標が整っていることなど、そのよい例であろう。以下、貿易統計書の内容を説明し、いくつかの問題点を指摘して、統計利用者の参考に供したいと思う。

I 貿易統計書

台湾の貿易統計には、二つの系統の貿易統計、つまり税関で作成するいわゆる通関統計と外国為替決済銀行で作成する為替統計とがある。前者は、おもに税関業務を所管する財政部の統計処、あるいは直接に税関部の統計科が作成公表するものであり、後者は、おもに台湾銀行が作成公表するものである。

1. 通関統計

現在刊行されているオリジナルな通関統計書として次の二つのものがある。

- A. 海関総税務司署統計科編、『中国進出口貿易統計年刊(台湾区)』(Statistical Department, Inspectorate General of Customs, *The Trade of China—Taiwan*)
- B. 財政部統計処編、『進出口貿易統計(台湾区)』(Department of Statistics, Ministry of Finance, *Statistics of Foreign Trade of China—Taiwan Only*) (隔月刊)

Aは1950年以降毎年刊行されており、あとにみるように商品分類に若干の変更があるのみで、だいたい毎年同じ内容のものである。これによって細分された品目別相手国別のデータを得ることができる。しかしながら、台湾の場合、相手国別貿易はA、Bともに総額しか掲載しておらず、相手国別品目別のデータを得ることはできない。

ここでAの内容の概略について1964年版をみると、次のように大きく分けて四つの部分になっている。

(1) 説明および統計図表の部分

これは、統計作成上の諸定義の説明と、総輸出入額の推移、主要品目別貿易、主要相手国別貿易などを、わかりやすく示した図とからなっている。

(2) サマリー表の部分

月別輸出入額(商品および金・銀)(第1, 2表)、月別商品グループ別輸出入額(第3, 4表)、月別相手国別港別輸出入額(第5, 6表)、相手国別輸出入額および同構成比(第7表)、港別輸出入額および同構成比(第8表)からなっていて、ここで種々の角度からの貿易の概要を知ることができる。

(3) ディテール表の部分

商品別相手国別港別輸出入数量および金額表(第9表)。これが細分されたいわゆる品国表であり、この統計書の中心的な表となっている。

(4) 付表の部分

SITC, Revised 4 桁 (Sub-group) 別輸出入数量・金額(第10表)、金および銀の相手国別および港別輸出入数量・金額(第11, 12表)、港別および国籍別出入船舶数・トン数表(第13, 14表)からなっている。この中の第10表は、商品別貿易の国際比較が便利になるように、第9表のディテール表を集計しなおして作成されたものと思われる。

この統計書で他の諸国のそれと比べて、とくに目につく点として、(イ)輸入がすべて「商貨輸入」(ordinary import)とアメリカの援助による輸入「美援進口」(A. I. D. import)に分けられていること、(ロ)ディテール表(第9表)は、輸出と輸入の両方を一表に記載する方式をとっており、同一の商品・相手国名に対して輸出入が同時にわかるようになっていること、(ハ)それぞれの商品分類コードにはそれに対応する SITC, 税率表コードが並記されていること(この点はあとで詳しくふれる)、(ニ)色刷りの図表を付け加えたり、構成比(%)を掲載したりして、いわば加工した統計もはいつていること、などがあげられよう。

次にBは、Aに比べて加工統計的性格の強い通関統計書といえる。というのは、ここには単に貿易額のみならず、商品の単価、輸出入数量指数、単価指数、さらに交易条件指数など若干分析的加工の施された指標が、掲載されているからである。

これは、1965年から新しく隔月刊として発行されたもので、それ以前は同じ財政部から出ていた『台湾進出口貿易指数』(Index Number of the Import and Export Trade of China—Taiwan Only,

1953年から)と、『台湾進出口貨品分類統計』(Statistics of Foreign Trade of Taiwan by Commodity Classification, 1964 から)に二分されていた。Bの構成は次のとおりである。

(1) 貿易指数の部分

数量指数、単価指数、および交易条件指数、さらに商品グループ別の数量・単価指数が掲載されている。

(2) 貿易額の部分

貿易収支、大陸別相手国別貿易額、商品グループ別貿易額、商品別アメリカ援助輸入額、の各表からなっている。

(3) その他付表

主要輸出入商品単価表、外国為替決済高、の各表からなっている。

このうち、(3)の外国為替決済高は台湾銀行作成の統計からの引用である。そのほかはすべて直接税関のデータを使用して作成された統計表であるけれども、品目別相手国別のディテール表はこれには掲載されていない。

以上のA, Bがオリジナルな通関統計であるが、そのほかにA, Bを引用した2次統計として次のものが利用できる。

行政院主計処編、『統計提要』(Directorate-General of Budgets, Accounts and Statistics, Executive Yuan, Statistical Abstract of the Republic China, 年刊)

2. 為替統計

現在、外国為替に関する業務は、すべて台湾銀行で行なわれており、為替決済高統計もそこから作成公表される。刊行物としては次の二つのものがある。

A. 『外匯統計』(Bank of Taiwan, Foreign Exchange Statistics, 月刊)

B. 『出進口結匯統計』(Bank of Taiwan, Export

and Import Exchange Settlement, 年刊)

Aは毎月の為替決済の諸指標を掲載したものであり、おもに商品輸出入に伴う為替決済高表とその他外国送金統計表とからなっている。輸出入については、(1)総額表、(2)品目別輸出入額表、(3)品目別相手国輸出入額表がある。この品目別は全商品を30に分類にしたあらい分類である。

これらの統計は、U. S. ドル表示になっており、数量についての情報がないのは、為替統計としての性格上当然であるけれども、前記の通関統計と金額において相当のくい違いがみられる。通関統計は商品の動きに着目しているのに対し、為替統計は金の動きに着目して貿易をとらえるので、両者にくい違いが起こるのは当然である。両者のくい違いのおもな原因は、(1)タイム・ラグと、(2)無為替貿易の存在などによると考えられる。日本の場合には、常に通関統計のほうが高くなっているけれども、第1表のように台湾の場合は必ずしも

第1表 輸出入額の推移

| 年 | 通関統計 (U. S. ドル) | | 為 替 統 計 (1000U. S. ドル) | |
|------|-----------------|-------------|---------------------------|---------|
| | 輸 出 | 輸 入 | 輸 出 | 輸 入 |
| 1956 | 118,295,583 | 113,109,043 | 120,060 | 114,360 |
| 1957 | 148,285,025 | 128,746,013 | 168,506 | 138,797 |
| 1958 | 155,814,047 | 159,304,368 | 164,433 | 127,652 |
| 1959 | 156,906,214 | 161,390,514 | 160,540 | 150,366 |
| 1960 | 163,981,983 | 188,255,642 | 169,866 | 143,233 |
| 1961 | 195,158,033 | 208,512,214 | 214,041 | 192,362 |
| 1962 | 218,206,137 | 228,696,791 | 238,609 | 224,604 |
| 1963 | 331,665,143 | 282,834,289 | 357,524 | 226,469 |
| 1964 | 432,955,816 | 382,899,249 | 463,110 | 333,967 |

(注) 輸入はアメリカ援助輸入を含まない。

(出所) 財政部および台湾銀行の資料より作成。

そのような傾向にない。

A, Bのほかに2次的な為替統計として、

C. 中央銀行経済研究処編、『台湾金融統計月報』(Economic Research Department, Central Bank of China, Taiwan Financial Statistics)

D. 台湾銀行編、『台湾進出口貨価指数』(Bank

of Taiwan, Price Indices of Imported and Exportable Commodities in Taiwan, 月刊)

などがある。

以下の説明は、おもに通関統計について行なう。

II 定義および除外品目

前記の通関統計は、各地区の税関に提出された輸出入申告書 (Customs declaration forms) の写しを台北の海関総税務司署統計科に集めて、それをもとにして特別貿易方式 (special trade system) により作成される。

この方式では、いったん保税倉庫に商品がはいっても輸入には計上されず、それが再び税関を通じて国内に運び出される時点で輸入に計上されることになる。また輸出では、実際に積荷が行なわれる時点でとらえて計上する。ただし、保税工場での加工のために出入する物資の動きは輸出入に計上されるが、これは一般貿易方式の場合と変わりが無い。

次に通関統計から除外されているものとして、

- (1) 金塊および貨幣
- (2) 大公使館のための免税品
- (3) 旅行者の携行品
- (4) 保税倉庫にはいった物資
- (5) 慈善のための物資ならびに政府の特別命令によって輸入された物資

(6) 保税倉庫から国外へ積み出された物資などである。(4)と(6)は上述のように台湾が特別貿易方式をとっているので、除外されるのが当然である。これらの除外品目は、いわゆる一般原則という除外品目に含まれるものである。この点については国際比較上ならん問題はない。

ここでただ一つ注意を要することは、ある品目について「再輸出が輸入を超過する分」および

「再輸入が輸出を超過する分」は、輸入および輸出におおのマイナス分として計上していることである。実際には、今までの統計書には輸出欄にのみマイナス符号をもった数字がでてきている。これは、タイム・ラグを考慮すれば、実際にその期間に輸出した以上の返品もありうることから返品が輸出を超過した分と考えてよいであろう。このマイナス符号をもった統計量は、総輸出額に対して差し引かれていることになるので、ある意味では「輸出を超過した返品分」は除外品目となっているといえよう。

このマイナス分が1961年の例では34万2758 N. T. ドルある。統計の再編集の折に、このマイナス分をどう取り扱うかについて考えてみる。現実の統計書の上では、マイナス符号を持つ数字は輸出欄にしか出てこないから、「再輸入が輸出を超過する分」についてだけ考えればよい。ここでは、ある品目についての輸出と再輸入が相殺されて、Gross の輸出額および再輸入額そのものはわからなくなり、相殺後のいわば差額がマイナスの符号を帯びて登場してきているのだから、前記の問題はわれわれの具体的な問題関心としては、「差額をアジア貿易マトリクスなど2次設計の編さんのときどう扱えばよろしいか」という設問とみなすことができる。これには二つの方法が考えられる。その第1は、これを輸入にプラスの統計量として加えることである。しかしながら、実際には輸入にはもともと返品が含まれていない(注1)ので、この方法では「返品が輸出を超過した部分」すなわち再輸入の一部分だけが輸入に加えられることになって問題が残る。いま一つの方法としては、これを無視して、つまりマイナス符号のついた部分はゼロとみなして利用することが考えられる。いずれにしても、Gross の輸出額、Gross の再輸入

額が表示されていないかぎりは、完全な解決にはなりえない。われわれのアジア貿易マトリクスの編さん過程では、第1の方法をとった。

(注1) U.N., *Yearbook of International Trade Statistics*, 1961, p. 153 による。

III 数量・金額評価

数量は原則としてメートル法に準拠して表示されている。1961年と1962年の統計書に出てくる数量単位を記すと、次のとおりである。

- (1) 重量単位: Gramme, Kilogrs (kilogrammes), Metric tons, Quintals (=100 kilogrammes)
- (2) 長さの単位: Metres
- (3) 面積単位: sq metres (square metres), 10 sq metres
- (4) 容積単位: cub metres (cubic metres), Litres
- (5) その他の単位: NO(Number), Mille(=1000), Dozen, Gross (=12 dozen), Hectogrs (Hectogross=100 gross), Pairs, Pieces, 50's (Fifties), Hundreds (=100), 500's (Five Hundreds), 12 bot (twelve bottles), Sets

次に、金額評価は、輸入では c. i. f. 取引価額、輸出では f. o. b. 取引価額となっている点は、他の諸国の場合と同じである。

為替レートは、1959年8月10日まで複數為替レート制が実施されていたので事情は複雑である。ことに1955年以前では、商品別に為替レートが異なっており、それらの異なったレートをを用いて外国通貨建ての原資料を台湾ドルに換算して統計が作成されているので、再びこれを一つのレートをを用いて U. S. ドル建てに換算することはむずかしい。

しかし、1956年以降は貿易統計作成に当たって外国通貨を換算する場合には共通のレートをを用い

ているので、U. S. ドルへの換算も可能である。このような共通レートの採用によって、台湾の通関統計の「数字は国内取引との比較よりも、(U. S. ドル建てによる)、外国の貿易との比較に適している」(注2)ことになる。

換算率は次のとおりである。

1956~58年 1 U. S. ドル当たり 24.78 N. T. ドル

1959~60年 " 36.38

1961~63年 " 40.03

1964年 " { 輸入 40.03
輸出 40.00

(注2) U. N., *op. cit.*, p. 153 より。カッコ内は筆者注。

IV 相手国分類

相手国の定義として、輸出では最終仕向国を、輸入では原産国を採用している。

相手国の分類の仕方は、地域ごとに大分類を設けるという方式はとっておらず、単に国をアルファベット順に並べているだけである。相手国のおのおのにはコードが付されていないので、文字どおりの相手国分類といえるものはないことになる。

それゆえ、相手国分類について説明を要しない

第2表 輸入の相手国別構成(%)

| 国名 | 1957 | 1958 | 1959 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| オーストラリア | 0.57 | 1.11 | 0.94 | 1.24 | 1.81 | 1.81 | 2.08 | 2.15 |
| インドネシア | 4.12 | 3.08 | 3.26 | 3.82 | 4.10 | 3.51 | 2.89 | 3.78 |
| 日本 | 9.54 | 4.50 | 0.01 | 0.01 | — | 0.04 | 0.03 | 0.08 |
| アメリカ | 33.17 | 39.55 | 40.34 | 35.33 | 30.96 | 34.17 | 29.67 | 34.80 |
| メキシコ | 39.88 | 37.30 | 36.08 | 38.11 | 40.61 | 37.97 | 41.63 | 32.49 |
| イギリス | — | — | 3.25 | 2.93 | 3.53 | 1.97 | 0.15 | 0.63 |
| フィリピン | 0.42 | 0.82 | 1.29 | 1.84 | 3.03 | 3.33 | 6.35 | 4.46 |
| | 1.39 | 0.86 | 1.54 | 1.03 | 1.36 | 2.40 | 3.09 | 3.50 |
| 計 | 89.09 | 87.22 | 86.71 | 84.31 | 85.40 | 85.23 | 85.89 | 81.89 |

(注) アメリカ援助輸入を含む。

(出所) *Trade of China*, 1957~1964, より作成。

第3表 輸出の相手国別構成(%)

| 国名 | 1957 | 1958 | 1959 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| インドネシア | 2.36 | 1.02 | 0.37 | 0.18 | 0.16 | — | — | — |
| ジャバ | 0.90 | 0.46 | 1.07 | 1.60 | 2.87 | 1.60 | 1.38 | 0.60 |
| インドネシア | 2.86 | 1.62 | — | — | — | 0.01 | 0.71 | 0.56 |
| インドネシア | 1.24 | 2.60 | 2.35 | 2.00 | 2.89 | 4.76 | 4.06 | 3.90 |
| 香港 | 9.11 | 6.56 | 10.06 | 12.60 | 13.33 | 11.55 | 8.79 | 7.93 |
| タイ | 9.27 | 11.45 | 8.98 | 6.54 | 0.99 | 1.35 | 1.40 | 5.11 |
| 日本 | 4.85 | 3.45 | 2.47 | 3.26 | 1.33 | 0.69 | — | 0.38 |
| 日本 | 35.24 | 41.92 | 41.50 | 37.67 | 28.96 | 23.85 | 31.70 | 30.84 |
| フィリピン | 1.60 | 0.14 | 0.76 | 1.13 | 2.03 | 2.49 | 1.94 | 1.76 |
| 韓国 | 6.17 | 5.33 | 4.08 | 3.73 | 2.88 | 2.82 | 4.72 | 1.40 |
| マレーシア | 7.43 | 4.45 | 1.00 | 2.93 | 1.46 | 0.65 | 1.97 | 1.48 |
| シンガポール | — | — | 3.37 | 2.27 | 2.11 | 2.85 | 3.25 | 2.60 |
| パキスタン | 2.07 | 2.30 | — | — | — | 0.18 | 0.13 | 0.33 |
| タイ | 0.96 | 2.03 | 2.58 | 2.43 | 4.64 | 4.99 | 3.41 | 3.42 |
| アメリカ | 3.52 | 6.24 | 8.62 | 11.50 | 21.92 | 24.37 | 16.26 | 18.62 |
| ベトナム | 3.51 | 2.03 | 3.02 | 1.76 | 5.57 | 9.69 | 9.56 | 7.86 |
| 計 | 91.09 | 91.60 | 90.23 | 89.60 | 91.14 | 91.85 | 89.28 | 86.79 |

(出所) 第2表に同じ。

が、ただ一つ香港からの輸入のうちに中国本土原産のものを含めていることを記しておく。香港からの輸入欄には、「うち中国本土原産のもの」をかつこ内に別掲している。1957年から1964年にかけて香港からの輸入の総輸入に占める比率(%)は、1.50, 1.51, 1.63, 1.59, 1.24, 0.95, 1.00, 1.11と推移しているが、そのうち中国本土からの輸入は、0.72, 0.63, 0.69, 0.73, 0.33, 0.35, 0.31, 0.20となっており、総輸入の中でわずかなウエイトを占めているにすぎない。

ここで、1957年から1964年の間の台湾の相手国別貿易の推移をみるために、総輸出入に占める比率が2%以上の年が1度でもあった国を抜き出して一覧表にしたのが、第2, 3表である。この表から、輸入では引き続きアメリカ、日本にその大半を依存しているのに、輸出では、相手国構成の変化があり、徐々に後進国に進出している事情をうかがうことができる。

V 商品分類

台湾貿易統計の商品分類は、現在ではよく整ったものとなっているが、その歴史の変遷はなかなか複雑である。もともと台湾の商品分類表は関税率表に合わせて作成されていたので、従来台湾は「非 SITC 採用国」とされていた。しかしながら、1950年の統計書からすでに SITC との対応関係が1対1で明示されているので、一概に非 SITC 国というのは当たらない。アジア諸国の中では、ただ台湾1カ国だけがこのような方式を採用している。とくに、1964年からは「中国商品標準分類」(The Standard Classification of Commodities of the Republic of China, 略称 CCC)の採用によって、SITC Revised, ISIC (国際標準産業分類)、関税率表などへの対応がつくようになっている。以下

に、関税率表をもとにした分類表の変遷をみてみよう。

1. 1950~60年

この間の商品分類は、輸出入税率表 (*Guides to the Import and Export Tariffs and Classification of Returns*) によるものであり、輸出と輸入で分類が異なっていた。輸入では、1959年までは32の大分類(Group, 1960年には31大分類に変更)、輸出では31の大分類となっており、その大分類を細分した各項目に最初から3桁の一連番号を付したものであった。ただし、これらの項目のうち、1対1で SITC, Original (旧標準国際貿易分類)の5桁と対応させることが困難である項目は、さらにそれを細分して、a, b, c, ……のコードを付している。

このようなコードを見ただけでは、大分類の区別もつかず、ある項目は3桁、ある項目は3桁+アルファベット文字1桁となっていて、分類法上からみれば原始的なものである。このコードは1959年まで使用されたけれども、1960年には3桁一連番号の下にさらに2桁数字のコードを追加して5桁コードの体系に変更されている。もちろん、3桁一連番号の下が細分されていないものは、末尾2桁はゼロである。

2. 1961~63年

1960年までは輸出と輸入が別々の品目分類によって統計されていたが、1961年からは、それまでの輸入表を輸出にも共通に用いて品目分類を一本化した。それと同時に、統計表のていさいも、一つの品目に対し同時に輸出入数量・金額を記載する方式に変わった。また、1962年からは前記の5桁コードに対応してしるされていた SITC も、Original から Revised へと変更している。

3. 1964年以降

従来の5桁コードによる分類はそのまま使用さ

れているけれども、1964年からは SITC, Revised のほかに、新しく前記のCCCのコードも同時に表示されるようになった。この標準分類は、1961年以来アメリカの専門家を招いて新しい貿易商品分類のあり方を検討した結果、1962年末に完成公表されたものである。しかし、実際に統計書に使用されたのは1964年からで、そこではあくまで参考分類コードとして採用されているにすぎないけれども、今後これを第一義的に使用する見通しが強いので、以下この分類体系について少しふれておく。

4. CCC について

従来、台湾には商品分類表として次の六つのものがあり、それらが相互にそれほどはっきりした関連もつけられぬまま、ばらばらに使用されていたのが実情であった。

- (1) 輸入関税率表に基づく商品分類（海関総税務司署で通関統計用として使用）
- (2) 外国為替割当用の商品分類（行政院外為貿易審議委員会で使用）
- (3) 外為決済用商品分類（台湾銀行で使用）
- (4) アメリカ援助用商品分類（行政院美援運用委員会で使用）
- (5) 生産統計用 ISIC（經濟部で使用）
- (6) 貿易指数作成用 SITC（財政部で通関統計用に使用）

これらの諸分類を統合した標準的な分類、あるいは少なくともこれらに共通に対応できるような分類の必要性が痛感され、CCCが作成されるにいたった事情は前述のとおりである。この CCC を作成するに際しては、次のようなことが配慮されている。

近年アメリカなどで、国内生産物の分類と輸出入商品の分類を統合する方向が、国民経済計算上望ましいと考えられてきているので、まずこのよ

うな観点から、第1に商品標準分類は ISIC と対応できるようにすることが必要である。同時にまた SITC とも対応がつくよう考えること。この商品標準分類を ISIC と SITC とに同時に対応づけるという方針は、次の三つの原則に即して具体的に検討された。

- (1) Section（大分類）、Division（中分類）はなるべく ISIC によることにする。
- (2) Group（小分類）はなるべく SITC によることにする。
- (3) Sub-group（項目）はその品目の性質に応じて適宜付け加える。

CCC の「まえがき」によると、ISIC、SITCのほかに、アメリカの *U. S. Commodity for Exports and Imports as Related to Output, 1958* もおおいに参考にして、上記の三つの原則に基づいて CCC が作成されたといわれている。

この CCC の分類体系は6桁のコードによる表示で、

| | |
|-------|-------------------|
| 最初の1桁 | 10 Sections |
| 次の1桁 | 60 Divisions |
| 次の2桁 | 1,224 Groups |
| 最後の2桁 | 11,026 Sub-groups |

のようになっている。日本の貿易分類項目数が4000にも達しないことを思えば、1万1026項目のこの分類がいかに詳細なものであるかがわかる。1224の各 Group は SITC, Revised の4桁ないし5桁と対応がつけられており、1万1026の項目は、(イ) ISIC 3桁、(ロ) 輸入税率表 (customs code) の5桁、(ハ) 台湾銀行分類の5桁、(ニ) 外為貿易審議委員会分類の2桁、(ヘ) SITC, Revised の項目 (basic item) 4桁ないし5桁にさらに3桁ないし2桁を追加した準 SITC 分類ともいえる分類の7桁と、それぞれ対応がつけられている。

次に、CCC の Section の内容をみると以下のとおりである。

- 0 農・林・牧畜・猟産品
- 1 鉱産品
- 2 食品、飲料およびタバコ
- 3 繊維製品、皮革、木材製品およびその他の
関連製品
- 4 非金属鉱産物製品
- 5 化学品
- 6 金属（貴金属を除く）
- 7 金属製品
- 8 その他の製品
- 9 農業、鉱業、製造業以外の製品

以上が台湾の新しい標準分類の概略である。このような総合的な分類体系、すなわち従来の単にその国の貿易構造や関税政策上の配慮に基づく貿易分類、あるいは SITC などのいわば単用的な諸分類を、国民経済計算という観点から統合した、この CCC は、現在のところ日本を含めてアジア諸国では例をみないものである。

VI 貿易関連指標

貿易統計書の項で述べたように、台湾では貿易指数が作成されているので、そのことに少しふれておく。第4表は財政部の作成した1952年以降の総合貿易数量指数、単価指数および交易条件指数である。

指数は、1961年を100としたラスパイレス式によるものであるが、商品のカバレッジについての説明は明らかでない。また、交易条件は、輸出単価指数と輸入単価指数の比で示される、いわゆる商品純交易条件 (net trade terms) となっている。

いま、商品類別の単価指数を用いて、商品別に交易条件を計算したのが第5表である。各商品の

第4表 貿易指数 (1961年=100)

| 年 | 数量指数 | | 単価指数 | | 交易条件 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 輸入 | 輸出 | 輸入 | 輸出 | |
| 1952 | 53.66 | 59.35 | 114.14 | 130.33 | 114.18 |
| 1953 | 66.27 | 88.95 | 103.29 | 115.60 | 111.92 |
| 1954 | 69.65 | 61.51 | 111.45 | 120.85 | 108.43 |
| 1955 | 64.77 | 76.42 | 114.72 | 127.72 | 111.33 |
| 1956 | 62.31 | 73.87 | 109.38 | 121.36 | 110.95 |
| 1957 | 67.31 | 86.03 | 113.59 | 133.59 | 117.61 |
| 1958 | 75.11 | 104.95 | 109.25 | 115.05 | 105.31 |
| 1959 | 83.04 | 98.94 | 102.25 | 104.51 | 102.21 |
| 1960 | 91.89 | 97.09 | 102.94 | 98.24 | 95.43 |
| 1961 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 1962 | 100.33 | 113.81 | 96.76 | 96.23 | 99.45 |
| 1963 | 115.89 | 141.04 | 101.40 | 121.80 | 120.12 |
| 1964 | 132.25 | 185.37 | 98.22 | 124.54 | 126.80 |
| 1965 | 167.83 | 211.21 | 100.37 | 97.23 | 96.87 |

(出所) 財政部、『進出口貿易統計』, No. 3, 2 ページ。

総輸出入に占めるウエイトを考慮しないで前表との関連をつけることはできないけれども、少なくとも商品別の趨勢を知ることはできよう。

次に、財別の輸出入構成の推移を示したのが第6表である。通関統計をこのような財別に集計するには相当の作業があるので、ここでは台湾銀行の為替統計によってみることにした。輸入では大きな変化はないけれども、輸出では工業品の占める比重が大きく変化していることがわかる。ちなみに、輸入のうちのアメリカ援助による輸入について1963年の例でみると、資本設備10.12%、農工原料35.92%、消費品53.70%、その他0.26%となっていて、総合輸入に比べて消費品の比率が高いことがわかる。

VII 若干の評価

最後に、台湾の通関統計について2、3の評価を付け加えておく。

台湾の通関統計は、その編集方法、内容ともにすぐれたものであることは、いままで述べてきたことから明らかであろう。しかしながら、その細部にわたってみると、たとえば再編集の際などに

第 5 表 商 品 別 交 易 条 件

(1961年=100)

| 商 品 | 農・林・ 畜産・魚・ 狩猟産品 | 鉱 産 物 | 食料・飲 料および タ バ コ | 織物、皮 革、木材 製品とそ の関連品 | 非鉄金属 製 品 | 化 学 品 | 金 属 (貴金属 を除く) | 金属製品 | そ の 他 製 品 |
|---------|-----------------------|--------|-----------------------|------------------------------|-------------|--------|---------------------|--------|--------------|
| 品 目 数 | | | | | | | | | |
| 輸 入 | 14 | 7 | 4 | 14 | 6 | 24 | 20 | 24 | 8 |
| 輸 出 | 18 | 3 | 14 | 36 | 5 | 11 | 7 | 10 | 4 |
| 1 9 6 1 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 1 9 6 2 | 103.33 | 111.19 | 89.54 | 107.35 | 107.90 | 112.18 | 99.86 | 112.46 | 93.11 |
| 1 9 6 3 | 105.05 | 119.02 | 138.62 | 105.16 | 106.00 | 110.97 | 103.35 | 97.82 | 86.31 |
| 1 9 6 4 | 113.84 | 113.67 | 151.94 | 103.47 | 115.02 | 90.65 | 105.27 | 103.48 | 104.68 |
| 1 9 6 5 | 117.36 | 120.77 | 95.55 | 104.63 | 109.84 | 88.01 | 102.31 | 103.32 | 89.27 |

(出所) 第4表に同じ, 6~9ページより作成。

第6表 財別輸出入構成(%)

| | 1958 | 1959 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|
| 輸 出 | | | | | | | |
| 1. 農 産 品 | 23.8 | 24.0 | 11.7 | 15.3 | 13.9 | 14.3 | 16.0 |
| 2. 農産加工品 | 63.1 | 53.6 | 55.9 | 42.7 | 36.0 | 43.1 | 40.4 |
| 3. 工 業 品 | 11.3 | 20.9 | 30.4 | 39.7 | 47.2 | 39.5 | 39.9 |
| 4. そ の 他 | 1.8 | 1.5 | 2.0 | 2.3 | 3.0 | 3.1 | 3.7 |
| 輸 入 | | | | | | | |
| 1. 資 本 設 備 | 20.0 | 26.7 | 22.1 | 21.2 | 21.5 | 20.7 | 21.3 |
| 2. 農工原料 | 64.5 | 61.0 | 57.7 | 59.4 | 62.6 | 62.5 | 58.5 |
| 3. 消 費 財 | 14.6 | 12.1 | 19.8 | 19.0 | 14.4 | 16.0 | 19.0 |
| 4. そ の 他 | 1.0 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 1.5 | 0.7 | 1.3 |

(出所) 台湾銀行の為替統計から作成。

はミスプリントがあることに気づく。これはある時期の日本のそれについてもいえることであり、活版印刷のためやむをえないことであるかもしれないが、機械製表による写真製版の技術の導入によって簡単に解決することができるので、今後その方向に進むべきであろう。

いま、1962年の統計書についてしてみると、輸入では総計が91億5507万5330となっているのに、各項目の総計は91億5508万1030で5700のくい違いが生じてくる。これは、品目コード64920のところで小計のミスが300、総計のミスが6000あり、その差5700がくい違う結果になっている。また、輸出でも品目コード71400のところで小計とディテール合計が63くい違い、さらに総計で99の差を生じている。

これらはわずかな違いであるので、利用上はなんら意にとめる必要はないが、ミスプリントによる誤差は常に少額とはいえないので、統計の信頼度にとっては大きなマイナス要因であろう。

次に、前にも述べたマイナス符号をもった統計量の記載があることについて、これは総額で Net の量を作成するための統計編集上のテクニックであり、一つの方法ではあるかもしれないが、実際ディテールにわたって統計を利用するときには、その取扱いに困る。現在のところ、輸出でのマイナス分を逆にみて再輸入に計上する方法も前述のように問題があるので、利用上はマイナスの分はこれを見捨ててしまふしか方法がない。統計作成上は、むしろ返品はすべて再輸入に計上し、これに対応して輸出も Gross 額を計上する方法を採用したほうがよいと思われる。

さらに、前述したように1955年以前の金額換算率が商品別の複数レート制になっているので、簡単にドルに換算できないことも一つの欠点となっている。これは、単に統計作成上のことよりも一国の貿易政策との関連で起こる問題であるので、その解決はむずかしい。現在では、平均的レートを推定して換算するのが便宜的な方策であろう。

(統計課 嵯峨座晴夫)